

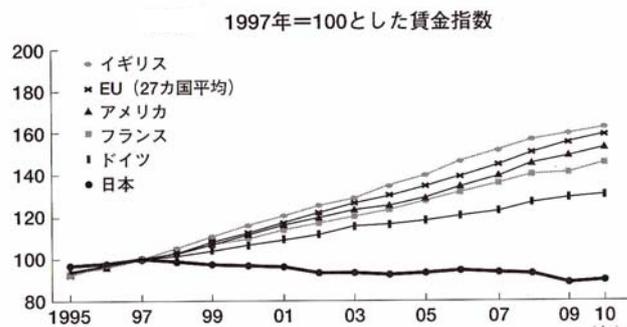
# 雇用と仕事の確保、賃上げ、社会保障拡充で

# 内需中心の経済、震災復興を

労働者の4割近くが不安定雇用で低賃金の「非正規」に  
おかれ、年収 200万円以下の労働者が 4 人に 1 人。労働者の  
賃金は下がり続け、家計とともに地域経済が悲鳴をあげてい  
ます。東日本大震災の被災地では、「二重ローン」対策など  
の有効な手立てが不十分で、生業の再建は進まず多くの被災  
者が就労できずに失業給付も打ち切られています。

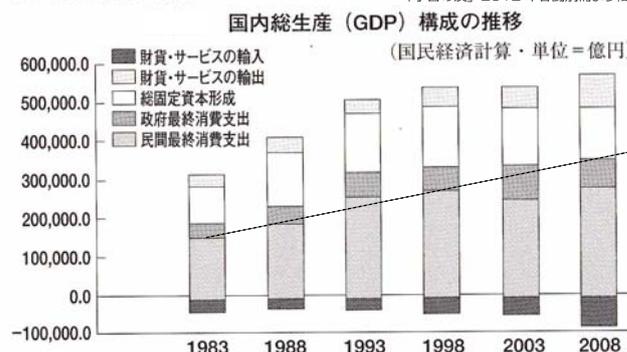
しかし巨額の内部留保を溜めこんでいる財界・大企業は、  
国際競争力と収益力を高めるため、リストラや賃金抑制を押し  
付け、内需をさらに冷え込ませようとしています。

2012 年春闘は、国民の生活改善と内需中心の経済回復・  
震災復興が求められます。



資料：OECD統計より作成

「学習の友」2012年春闘別冊より転載



## 賃下げの悪循環断ち切り 内需拡大・地域経済回復を

日本の労働者の賃金は、ここ 10 数年下がりっぱなし。  
公務は約 71 万円、民間は約 53 万円もの年収減です。先  
進諸国の中でも日本だけです。

国内総生産 (GDP) の約 6 割を占める個人消費 (民間  
最終消費支出) も、賃金の低下とともに頭打ち。これでは  
デフレ不況が深刻になるばかりです。

## STOP! 増税・社会保障改悪 国民負担はもう限界

政府は 1 月 6 日、「社会保障と税の一体改革」素案を決  
定しました。年金の大幅削減や介護保険の利用者負担増  
など、社会保障のあらゆる分野を削減するものです。同時  
に、消費税率を 2014 年 4 月に 8%、2015 年 10 月には  
10%に引き上げるとしています。

今年 2 月からは子ども手当の引き下げ (1 人 1.3 万→1  
万円)、4 月からは健康保険料の引き上げ (平均 0.5%)、  
6 月からは住民税の年少扶養控除廃止、10 月からは厚生  
年金保険料の引き上げ (0.354%増) なども行われます。

こうした状況からも 2012 年春闘は、すべての労働者の  
賃上げをかちとり、増税や社会保障改悪を許さないたたか  
いが重要です。

### 社会保障の改悪案 (政府の素案から)

項目	日程
●年金額 2.5%引き下げ(2012年度から3年間で)	通常国会に 法案提出
●消費税増税で基礎年金国庫負担を 1/2 に引き上げ	
●保育への公的責任を放棄する「子ども・子育て新システム」創設	通常国会へ の法案提出 を検討
●後期高齢者の差別温存の高齢者医療制度見直し	
●国保料値上げにつながる市町村国保の都道府県単位化	2013年度 実施を検討
●国保組合への国庫補助削減	
●介護保険の利用者負担増(要支援 1→2 割負担、ケアプラン有料化、 一定所得以上 1→2 割負担、施設の室料負担増、施設の低所得者向け 負担軽減の対象を制限、施設入所の要介護 1、2 の負担増)	引き続き 検討
●一定所得以上の年金額引き下げ	
●共済年金の負担増、給付減	
●70~74歳の医療費窓口負担 1→2 割	
●医薬品の患者負担増	
●外来受信時定額負担など新たな患者負担増	
●物価下落時に年金額をさらに 0.9%引き下げ	
●年金支給開始年齢の引き上げ (65→68~70 歳)	
●生活保護の見直し	

しんぶん赤旗日曜版 2012年 1月 15日号より転載

## 日本国家公務員労働組合連合会 (国公労連)

国公労連

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-17-14 西新橋エクセルアネックス3F TEL 03-3502-6363 / FAX 03-3502-6362

で検索